

平成25年行政事業レビューシート

( 総務省 )

事業名	高度ICT利活用人材育成プログラム開発事業		担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度から平成25年度		担当課室	情報通信利用促進課	課長 佐藤 安紀			
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条65号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	クラウドコンピューティングやビッグデータなどICTの高度な利活用を通じて、企業・組織の戦略を立案・実施できる人材(高度ICT利活用人材)を効果的に育成するためのガイドライン(教育課程・指導ガイドライン・教材開発ガイドライン)を開発し、その普及拡大を図ることにより、企業等の国際競争力の強化等に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ビッグデータによるICT利活用を前提とした調査研究等を実施し、その結果に基づきICT利活用能力を有する高度ICT利活用人材に求められる技能・知見の体系化を実施し、この技能・知見の体系に基づき、ICT利活用企業等の高度ICT利活用人材の育成に必要な育成ガイドライン(教育課程、指導ガイドライン、教材開発ガイドライン等)を開発する。 なお、本育成プログラムの開発に当たっては、利活用企業団体等の多方面の知見を取り入れるため、関係する団体で組織される会議体を開催する。また、様々な分野において高度にICTを利活用できる人材の育成とその活躍の場を創造するための検討材料や裏付けデータとするために、ビッグデータの利活用における新たな人材像に関する調査研究、新産業創造を可能とする高度なICT人材育成に関する調査研究、ネットコンテンツ分野における人材育成に関する調査研究、超高齢社会を支えるICTの在り方に関する調査研究等を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	200	196	150	0	
		補正予算	—	0	0	0		
		繰越し等	—	0	0	0		
		計	—	200	196	150	0	
	執行額		—	137	116			
執行率(%)		—	68.5%	59.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	平成24年度は、研修事業者等により平成23年度に開発した3種の高度ICT利活用人材育成ガイドラインを利活用(一部利用を含む)された研修コースを実施する。		成果実績	コース	—	—	5	6
			達成度	%	—	—	83	
	平成25年度は、研修事業者等により平成23年度及び24年度に開発した6種の高度ICT利活用人材育成ガイドラインを利活用(一部利用を含む)された研修コースを実施する。			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
			成果実績	コース	—	—		6
			達成度	%	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	平成24年度の事業においては、ビッグデータの利活用を前提とした実践的な高度ICT利活用人材育成ガイドライン3種類(教育課程、指導ガイドライン、教材開発ガイドライン)を開発する。		活動実績 (当初見込み)	種類	( )	(3)	(3)	— (1)
単当たりコスト	541(円/人)		算出根拠	・ICT利活用人材育成目標数1人当たりの本ガイドライン(3種類)の開発コスト。 $x = \text{ICT利活用人材育成目標数} = 14.6\text{万人}$ $y = \text{本件開発コスト} = 79\text{百万円} \therefore y \div x \approx 541\text{円}$ 注:本ガイドラインは平成23年度から開発に着手し、本ガイドラインに基づき人材育成を開始。そこで本件では、ICT利活用人材の育成目標数を設定。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	電気通信技術研究開発調査費	149.7	0	平成25年度の事業をもって当初の目的を達成できると判断しているため				
計	150	0						

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の多様な分野の生産性を高め、国際競争力を向上させていくためには、ビッグデータをはじめとした高度なICTの利活用が重要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	経団連の提言(H25.1)等においても産業界等からICT利活用人材の育成を強く求められており、競争力維持・強化の観点でも早急な対応を求められている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	本事業は、研修事業者向けの高度ICT利活用人材育成ガイドラインを開発するもので、あらゆる事業者等に対する平等性が求められ、国による実施が必要。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札を実施するとともに、仕様書策定段階で複数社の意見聴取・確認を実施し、競争性・中立性を確保した。その結果、育成ガイドライン(成果物)の開発コストの低減ができたところ。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	クラウドコンピューティングやビッグデータの増加推移や試算したICT利活用人材育成目標数から鑑みコスト水準は妥当。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	「資金の流れ」や「費目・使途」については、当初の育成ガイドライン開発計画等の役割分担に基づき支出され、同ガイドライン開発に当たって必要不可欠なもののみ支出されている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	2者による競争入札による契約差額。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本ガイドラインの開発に当たっては、ICT利活用企業団体、研修事業者団体等で構成する会議体を設置して、ニーズ・知見を集約し効果的に開発しており、その実効性は高い。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	「活動実績」は、見込みと実績の間に差異はない。さらに、平成23年度と24年度に開発した2つ(計6種)のガイドラインは、その一部を抽出した研修コースや全体をひとつの研修コースとして設計することも可能である。このため、25年度には、この2つのガイドラインを組み合わせ、より実践的で実効性の高い試行研修コースを実施する予定。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本ガイドラインの一部を活用した研修コースが実施されているほか、関係のホームページ(備考欄参照)等において成果物の公開や希望者への無償提供等の案内を実施している。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>○我が国の多様な分野の生産性を高め、国際競争力を向上させていくためには、ビッグデータをはじめとした高度なICTの利活用が重要、産業界等からICT利活用人材の育成を強く求められており、競争力維持・強化の観点でも早急な対応を求められているもの。また本事業は、研修事業者向けの高度ICT利活用人材育成ガイドラインを開発するもので、あらゆる事業者等に対する平等性が求められ、国が実施すべき事業である。</p> <p>○支出先の決定に当たっては、総合評価入札により透明性及び競争性を確保している。</p>					
外部有識者の所見						
「研修事業者による研修コースの試行実施数」はアウトカムではありません。単に予算を投入すれば実現するアウトプットです。14.6万人というICT利活用人材育成目標はアウトカムのようなのですが、これは達成できそうなのでしょうか。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	平成25年度をもって事業終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	初期の目標を達成する見込みであり、25年度をもって事業終了。 なお、外部有識者の所見については、ご指摘を踏まえ、アウトカムを変更し行政事業レビューシートに反映済み。また、14.6万人の目標に対しては、本カリキュラムを普及・拡大することはもちろん、平成25年度の取組として関係者のインセンティブを考慮しながら、継続的な人材育成が可能となる仕組み作りと、民間による継続的な成果活用を図ることとしている。これらの取組を通じて、人材不足の解消と目標達成に資することしたい。					
備考						
<p>●変更箇所</p> <p>・事業目的の項目へ24年度の事業を反映した内容を追記した。</p> <p>・成果目標及び成果実績(アウトカム)の項目へ平成25年度(目標値)を追記した。</p> <p>●高度ICT利活用人材育成プログラム開発事業に関する成果紹介について 総務省ホームページ <a href="http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/joho_jinzai/index.html">http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/joho_jinzai/index.html</a></p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	新23-0010	平成24年	0071	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省  
116百万円

高度ICT利活用人材育成に向けた研修事業者向け育成ガイドラインの開発及び同ガイドライン開発に必要な調査研究、ビッグデータの利活用における新たな人材像に関する調査研究、新産業創造を可能とする高度なICT人材育成に関する基礎調査研究、ネットコンテンツ分野における人材育成に関する調査研究、超高齢社会を支えるICTの在り方に関する調査研究等を実施。

【総合評価入札】

A. 日本サード  
パーティ  
株式会社  
78.8百万円

高度ICT利活用人材育成に向けた研修事業者向け育成ガイドラインの開発及び同ガイドライン開発に必要な調査研究

B. 民間会社  
(4機関)  
70百万円

高度ICT利活用人材育成に向けた研修事業者向け育成ガイドラインの開発及び同ガイドライン開発に必要な調査研究

【一般競争入札】

C. 日本サード  
パーティ株式会社  
10.3百万円

ビッグデータの利活用における新たな人材像に関する調査研究の実施

D. 民間会社  
(3機関)  
7.3百万円

ビッグデータの利活用における新たな人材像に関する調査研究の実施

【随意契約(少額)】

E. 一般社団法人  
京都ビジネスリ  
サーチセンター  
1百万円

新事業創造を可能とする高度なICT人材育成に関する基礎調査研究の実施

【総合評価入札】

F. 株式会社コー  
エーテックモゲ  
ーム  
9.6百万円

ネットコンテンツ分野における人材育成に関する調査研究の実施

G. 民間会社・一  
般社団法人  
(2機関)  
4百万円

ネットコンテンツ分野における人材育成に関する調査研究の実施

【総合評価入札】

H. みずほ情報総  
研株式会社  
15.6百万円

超高齢社会を支えるICTの在り方に関する調査研究等を実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.日本サードパーティ株式会社			E.一般社団法人京都ビジネスリサーチセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託費	株式会社 aほか3者 調査研究、スキルの体系化、カリキュラムの 体系化、ガイドライン開発、会議体運営補助	70	人件費等	調査分析・取りまとめ、印刷費など	1
人件費	調査結果分析、育成ガイドライン開発(2科 目)、プロジェクト統括	8.8			
計		78.8	計		1
B. 株式会社a			F.株式会社コーエーテクモゲームス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査研究、スキルの体系化、カリキュラムの 体系化、ガイドライン開発(4科目)	32.7	人件費	調査結果分析、報告書作成	5.6
			外部委託費	株式会社a他1者 アンケート・ヒアリング調査	4
計		32.7	計		9.6
C.日本サードパーティ株式会社			G. 株式会社a		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託費	株式会社 aほか2者 インタビュー設計、インタビュー実施、インタ ビュー結果取りまとめ	7.4	人件費	アンケート・ヒアリング調査	3
人件費	インタビュー計画・管理、調査、人材像分析、 報告書作成	2.9			
計		10.3	計		3
D.株式会社a			H.みずほ情報総研株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	インタビュー設計、インタビュー実施(2社)、 調査報告書作成	2.9	人件費	調査分析・取りまとめ、印刷費など	15.6
計		2.9	計		15.6

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本サードパーティ株式会社	高度ICT利活用人材育成に向けた研修事業者向け育成ガイドラインの開発及び同ガイドライン開発に必要な調査研究の実施	79	2	52.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社a	調査研究、スキルの体系化、カリキュラムの体系化、ガイドライン開発(4科目)	32.7	—	—
2	b株式会社	調査研究オブザーブ、スキルの体系化及びカリキュラムの体系化オブザーブ、ガイドライン開発(2科目)	21.7	—	—
3	c株式会社	調査研究、スキルの体系化、カリキュラムの体系化	12.6	—	—
4	一般社団法人d	会議体運営補助	3.4	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本サードパーティ株式会社	ビッグデータの利活用における新たな人材像に関する調査研究の実施	10	1	74.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社a	インタビュー設計、インタビュー実施(2社)、調査報告書作成	2.9	—	—
2	b株式会社	インタビュー協力企業の選定(20社)、インタビュー実施(6社)、ラウンドテーブル実施	2.5	—	—
3	c株式会社	インタビュー設計、インタビュー実施(2社)、調査報告書作成	1.9	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					

10					
----	--	--	--	--	--

## E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 京都ビジネスリサーチセンター	新事業創造を可能とする高度なICT人材育成に関する基礎調査研究の実施	1	随意契約 (少額)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社コーエーテックモゲームス	ネットコンテンツ分野における人材育成に関する調査研究の実施	9.6	1	96.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社a	ヒアリング調査(8社)、調査報告書作成	3	-	-
2	一般社団法人b	ヒアリング調査(2社)、調査報告書作成	0.96	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	超高齢社会を支えるICTの在り方に関する調査研究等を実施	15.6	2	63
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					